

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	保健福祉部	
	課名	保険年金課	
	係名	国保年金係	
	記入者		電話(内線) 154

1. 事業の概要			
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	データヘルス計画の推進
			(3) 事業の 優先度
			B
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体	
① 事業の区分	主要事業	市	
② 施策コード	11401 (総合計画掲載 ^ハ -ジ ^ホ)	(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 一般事業費(ソフト事業)
基本目標(政策)	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)	会計区分	特別会計
基本施策	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実(健康・医療)	財源区分	国庫補助
施策	④国民皆保険制度の適正運営	予算科目	款 8 項 2 目 1
施策内容	1データヘルス計画の推進	予算書上の 事業名称	国保ヘルスアップ事業費 (予算書 228 ^ハ -ジ ^ホ に掲載)
(5) 事業期間	開始 平成 27 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)	(8) 事務分類	自治事務
		根拠法令	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する方針

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
40歳～74歳の国民健康保険被保険者	被保険者の健康の保持・増進および生活習慣病の重症化予防により、医療費の適正化が図られる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
レセプト・健康情報等の分析により抽出された被保険者の医療費や疾病傾向などのデータを基に、保健事業の対象者を選定し、PDCAサイクルにより効率的・効果的に保健事業を実施する。	平成25年6月の日本再興戦略において、すべての健康保険組合はレセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として、データヘルス計画の取り組みが求められた。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
平成20年度より開始された特定健康診査や近年のレセプトのデータ化により、医療保険者は被保険者の健康・医療情報を保持・蓄積していることより、データ分析とそれに基づいた保健事業の展開が可能となった。また、一方で高齢化の進展や生活スタイルの変化により糖尿病や高血圧などの生活習慣病が増加しており、合併症としての慢性腎不全や脳血管疾患などによる医療費の増大も問題となっている。それらより、保健事業計画の策定と効果的・効率的な保健事業の実施・評価、改善が求められた。	

3. 事業コスト					
行政評価 実施計画	実績内容の評価 検討・改善				
検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業内容					
(1) 事務事業費の コスト	国保ヘルスアップ事業				
	賃金				
	報償費				
	需用費		19		
	役務費				
	委託料	3,996	9,202		
	合計	3,996	9,221		
財源	国庫支出金 (千円)	3,996	9,221		
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)				
	合計 (千円)	3,996	9,221		
補助・起債制度名	特別調整交付金(国保ヘルスアップ事業)	特別調整交付金(国保ヘルスアップ事業)			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）							
指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	ジェネリック医薬品差額通知 回数	目標値	回		3	3	3
		実績(見込)値		3	3		
	生活習慣病重症化予防事業(健診異常放置者・治療中断者)通知数	目標値	通		350	350	350
		実績(見込)値		350	350		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	ジェネリック医薬品の普及率(数量ベース)	目標値	%		55	60	65
		実績(見込)値		49	55	60	65
		達成率		70.0 %	78.6 %		
	受診勧奨通知により医療機関への受診開始率	目標値	%		20	20	20
		実績(見込)値		20	20	20	20
		達成率		100.0 %	100.0 %		
5. 事業評価							
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 平成27年度に国民健康保険被保険者のレセプトおよび特定健康診査等の医療・健診データを用いて、被保険者の医療費や疾病傾向、保健事業の対象者についての分析を行い、平成28～29年度を計画期間として結城市国民健康保険データヘルス計画を策定した。計画策定にあたっては、衛生部門と話し合いを重ね、連携し策定した。							
(2) 項目別評価							
評価項目・客観的評価				理由			
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	データヘルス計画は医療保険者に策定の義務があり、市は国民健康保険の被保険者として、被保険者の健康保持・増進や重症化予防のために策定する必要がある。			
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	上記同様			
	手段の妥当性	A	妥当である	レセプトの高度な分析が必要であり、業者委託し、計画・保健事業の実施は妥当である。			
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	計画策定および保健事業の実施が初年度であり、コスト削減については、検討していく。			
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	被保険者全体が対象ではあるが、特定健診未受診者対策および生活習慣病の重症化予防がメインであり、全員が同量のサービス受給ではない。			
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	保健事業の実施は28年度であり、どちらとも言えない			
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	27年度に計画策定を終えたが、保健事業の実施は28年度であるので、順調であるかどうか、現状ではどちらとも言えない。			
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 衛生部門との連携を図りながら、28年度は保健事業を効率・効果的に実施していく。							
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 随時、衛生部門との打合せを行い、また他市や先進地の情報収集なども行いながら、保健事業を実施していく。							
6. 事業の方向性判断							
評価主体	28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠			
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。			
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)			平成27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、継続して保健事業を実施していく。			
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う				上記評価のとおり。			